

中小企業動向トピックス

2025年度の中小製造業の設備投資額は横ばいの見通し

「第133回中小製造業設備投資動向調査」結果概要〔2025年度修正計画〕

当研究所では、2025年9月に「第133回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2025年度の国内設備投資額の修正計画は3兆407億円となり、2024年度実績に比べてほぼ横ばいとなりました。米国の関税政策の影響に対する懸念で慎重さがみられた4月時点の当初計画からは投資マインドはいくぶん回復しているものの、ここ数年に比べて伸び率は鈍化しています。

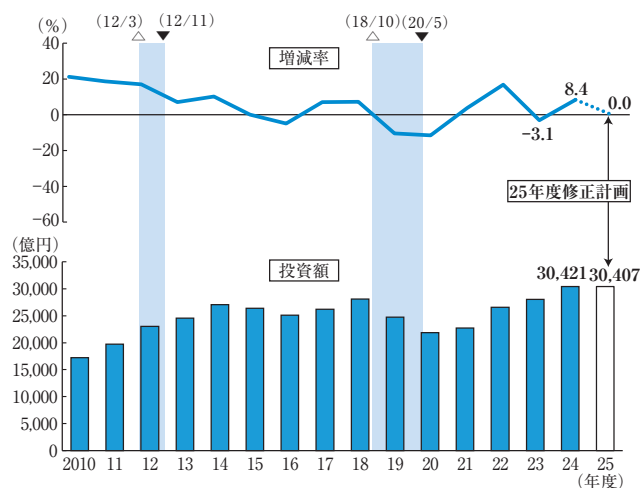
※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2025年度は従業員20～299人の中小製造業5万5,633社を母集団としています。4月調査では、層化無作為抽出法により選定した3万社を対象に調査票を送付。9月調査では、4月調査の回答先7,298社に調査票を送付し、5,286社から有効回答を得ました。有効回答から全体の投資額を推計しています。

設備投資額の伸び率は鈍化

2025年度の国内設備投資額の修正計画は3兆407億円と、2024年度実績比ではほぼ横ばい（増減率0.0%）の見通しです（図-1）。4月調査の当初計画（2兆7,954億円）からは、8.8%増加しました（表-1）。2021年度以降、修正計画は前年度実績比で増加が続いていましたが、伸び率は鈍化しました。

半期別にみると、上半期は前年同期実績比で8.6%減少となりました。上半期の修正計画が前年同期実績比でマイナスとなるのは4年ぶりです。米国の関税政策により先行きの不透明感が強まるなか、設備投資を様子見る動きが広がったようです。一方、下半期は前年同期実績比で7.9%増加となりました。日米関税合意の大統領令の発表により動向が固まったことなどから、再び設備投資は増える見通しです。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）
 （注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図-3も同じ）。

表-1 国内設備投資額の2025年度修正計画

（単位：億円、%）

			年度計		上半期		下半期	
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2023年度	実績		28,058	-3.1	13,274	-1.8	14,784	-4.3
2024年度	実績		30,421	8.4	14,638	10.3	15,783	6.8
2025年度	当初計画		27,954	-8.1	13,476	-7.9	14,479	-8.3
	修正計画		30,407	0.0	13,376	-8.6	17,031	7.9
	修正率			8.8		-0.7		17.6

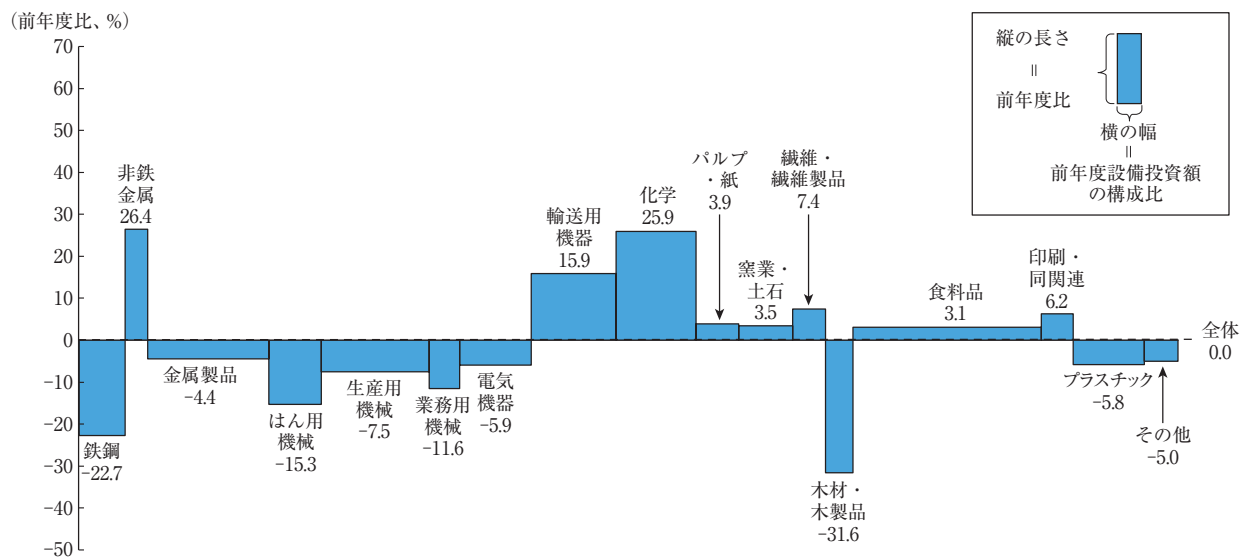
（注）修正率＝2025年度修正計画／2025年度当初計画（表-2、3も同じ）。

業種別では増加と減少がほぼ半々に

2025年度の修正計画について、2024年度実績からの増減率を業種別にみると、全17業種のうち8業種で増加しています（図-2）。最も高い増減率となったのが、「非鉄金属」（26.4%）です。大きく減少した前年度実績（-33.3%）からの反動もあったとみられます。次に増減率が高かったのは「化学」（25.9%）で、2年連続で増加する見通しとなりました。「輸送用機器」（15.9%）も増加が目立ちます。当初計画（-7.9%）では、売り上げの見通しが良くないことなどを理由に設備投資の減少を見込んでいましたが、関税のめどが立ったことから設備投資に踏み切る企業が増えたようです。

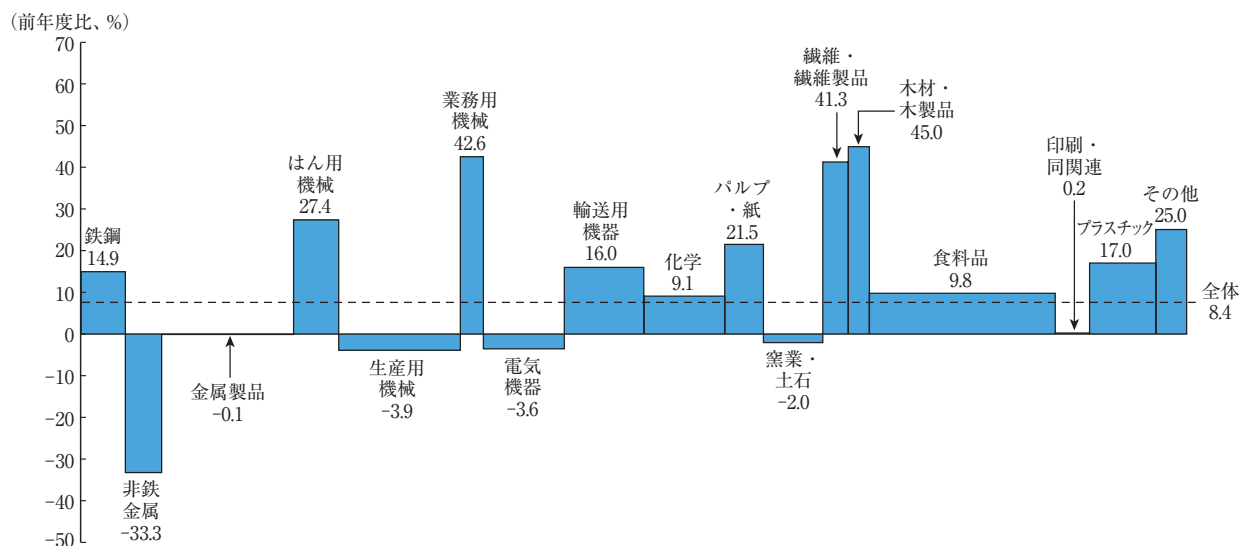
設備投資が減少する見込みの業種をみると、最も減少幅が大きいのは、「木材・木製品」（-31.6%）です。大きく増加した前年度実績（45.0%）からの反動に加えて、建築基準法の改正による住宅着工数の減少が影響していると考えられます。次に減少幅が大きいのは「鉄鋼」（-22.7%）で、投資額は2010年度以来の低水準となる見通しです。需要の低迷や鋼材価格の高止まり、米国の高関税により、売り上げや利益の見通しが立たないことから設備投資を控える企業が多いようです。

図-2 設備投資額の業種別増減率および構成比（2025年度修正計画）



- （注）1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

（参考1）設備投資額の業種別増減率および構成比（2024年度実績）



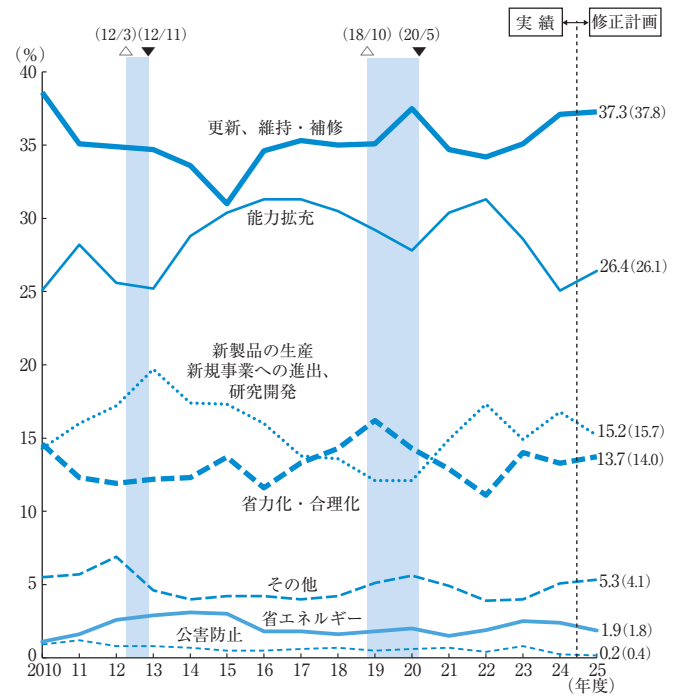
- （注）1 グラフ中の数字は、2023年度実績比増減率。
2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。

「能力拡充」に向けた投資が持ち直す

設備投資額の目的別構成比をみると、2025年度修正計画では「更新、維持・補修」(37.3%)が最も高くなりました(図-3)。3年連続で上昇する見通しです。次に高いのは「能力拡充」(26.4%)で、3年ぶりに上昇する見通しとなりました。受注の増加に対応するため、設備投資により増産するという企業が複数みられましたが、なかには、「材料費や人件費の上昇で利益を上げるのが難しくなっていることから、機械を増やして新規受注の確保を目指す」(プラスチック製品)というコメントも寄せられました。業況が上向かないなかでも、能力拡充のための設備投資に踏み切る企業もみられます。

「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(15.2%)は低下しました。このところ、一進一退を繰り返しながら、一定の水準を維持しています。「省力化・合理化」(13.7%)はほぼ横ばいで推移しており、人手不足やデジタル化に対応するための投資は底堅いといえます。

図-3 設備投資額の目的別構成比の推移



(注) () 内の数字は2025年度当初計画の構成比。

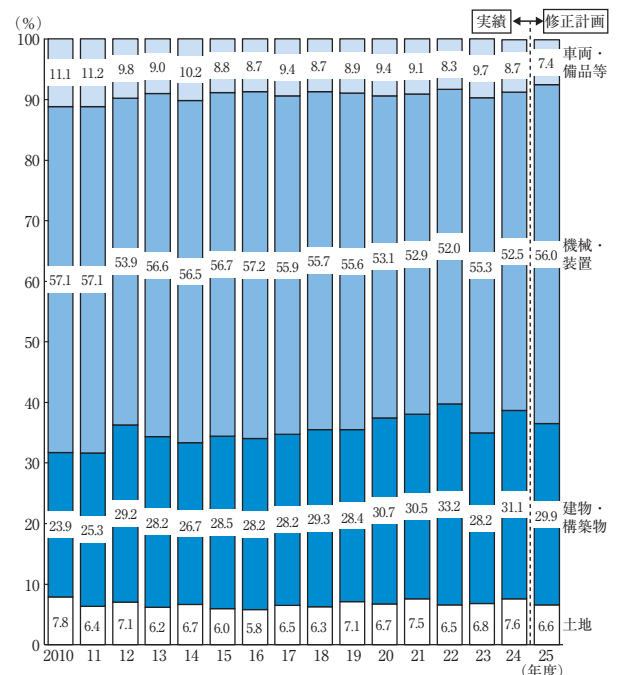
「機械・装置」の構成比が上昇

設備投資の内容別構成比をみると、2025年度修正計画でもこれまでと同様、「機械・装置」(56.0%)が2024年度実績から3.5ポイント上昇し、最も高い割合となりました(表-2)。一方、「建物・構築物」(29.9%)や「車両・備品等」(7.4%)、「土地」(6.6%)は割合が低下しました。今年度は機械などを設置して、生産能力を拡充しようとする企業が増えたものと考えられます。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

	2024年度実績			2025年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	修正率
土地	2,319	21.7	7.6	2,022	-12.8	6.6	40.2
建物・構築物	9,475	19.5	31.1	9,091	-4.1	29.9	6.0
機械・装置	15,977	3.0	52.5	17,035	6.6	56.0	6.3
車両・備品等	2,651	-2.5	8.7	2,259	-14.8	7.4	18.7
合計	30,421	8.4	100.0	30,407	0.0	100.0	8.8

(参考2) 設備投資の内容別構成比の推移



「借入金計」の構成比が上昇

資金調達の構成比をみると、2025年度修正計画では「借入金計」（50.8％）が2024年度実績から上昇し、5年ぶりに50％を超える見込みとなりました（表-3）。一方、「内部資金」（49.0％）の割合は低下しました。コロナ禍以降、内部資金で設備投資を行う企業が増えていましたが、今後は借入れを増やししながら設備投資を進める動きがみられます。

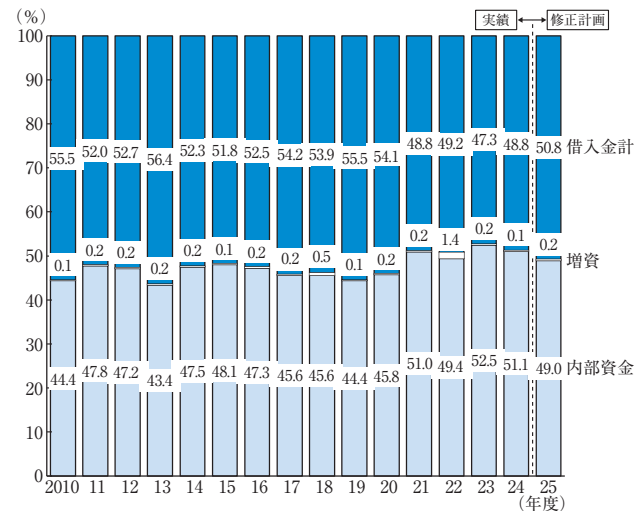
表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

（参考3）資金調達の内容別構成比の推移

（単位：億円、％）

	2024年度実績			2025年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	修正率
内部資金	15,542	5.5	51.1	14,891	-4.2	49.0	10.0
増資	36	-30.0	0.1	74	103.1	0.2	21.9
借入金計	14,843	11.8	48.8	15,443	4.0	50.8	7.6
合計	30,421	8.4	100.0	30,407	0.0	100.0	8.8

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

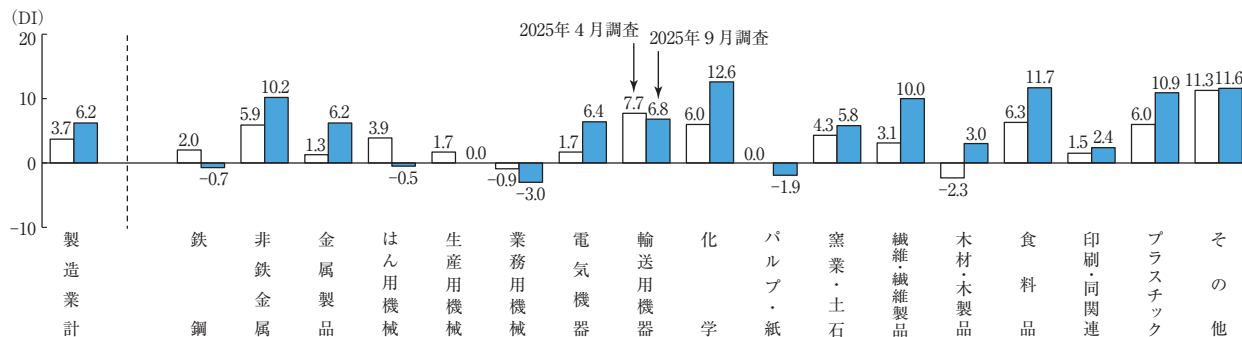


設備投資額の増減可能性 DI は 12 業種でプラス

2025年度9月調査における国内設備投資額の増減可能性 DI は 6.2 と、4月調査（3.7）から 2.5 ポイント上昇しました（図-4）。全 17 業種のうち 12 業種でプラスとなり、幅広い業種で投資マインドは回復しているといえます。ただし、「はん用機械」「業務用機械」「鉄鋼」といった外需産業では、4月調査から DI が低下しています。米国の追加関税の影響を受けやすい業種では、設備投資を見送る企業が少なくないようです。

今回の修正計画では、当初計画からは投資額が上積みされており、投資マインドにも改善がみられました。ただ、関税の影響や原材料価格の高止まり、工事費の高騰など、設備投資を減速させる懸念材料は少なくありません。コロナ禍以降、増加基調にあった中小製造業の設備投資は減少に転じるのでしょうか。（真瀬 祥太）

図-4 国内設備投資額の増減可能性 DI



（注）DIは、2025年度の設備投資額が2024年度実績と比べて、最終的に「増加する可能性がある」と回答した企業割合から「減少する可能性がある」と回答した企業割合を差し引いた値。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html

発行：日本政策金融公庫 総合研究所